熱可塑 CFRP 熱防御システムの技術実証および地球電離圏観測

○奥山圭一(九工大), 松本晴久(JAXA), 下田孝幸(JAXA), 杉浦幸之助(富山大), 小林秀樹 (JAMSTEC), 高橋祐介(北大), 加藤純郎(琉球大)

Engineering Demonstration of A Thermoplastic CFRP Heat Shield System and Observation of Earth Ionosphere

Kei-Ichi OKUYAMA (KIT), Haruhisa MATSUMOTO (JAXA), Takayuki SHIMOSA (JAXA), Konosuke SUGIURA (University of Toyama), Hideki KOBAYASHI (JAMSTEC), Yusuke TAKAHASHI (Hokkaido University) and Sumio KATO (K University of the Ryukyus)

Key Words: CFRP, Thermoplastic resin, Ablator, Solar Activity, Radiation Observation, Ionosphere, Sub-Orbital Flight

研究の背景および実験の科学的重要性・学術的 意義

現在,第24太陽周期の期末付近にあり,黒点観測 数はダルトン極小期に匹敵するほど少なくなってい る.太陽活動は2020年前後で極小を向かえ,やがて 再び増加に転じると予想されている.太陽活動が最 小に向かう数年と増加に転じる数年を観測期間とし て,本研究では,この太陽活動の変化に伴う電離圏環 境の不規則な擾乱を衛星と小型ロケットを用いて観 測する.

一方,幾つかの炭素繊維強化熱可塑樹脂(以下,熱 可塑 CFRTP)は有望な宇宙機構造の候補材であり, これら材料を宇宙環境に曝露させると劣化すること が予想されているものの,その進行程度は良く分っ ていない.

上記の太陽活動変動に伴って紫外線量などは増減 する. 将来の宇宙開発の資とするため, 本研究では, 高真空, 放射線, 赤外線, 紫外線, 原子状酸素や大き な温度差や温度サイクルが複合する宇宙環境、特に 紫外線量の変動と CFRTP の劣化特性との関係も取得 する.これら研究は現在開発中の地球低軌道環境観 測衛星「てんこう」(図 1.1 および図 1.2)を用いて明 らかにする.「てんこう」は研究代表者である九州工 業大学の奥山研究室が開発中の小型衛星であり、こ れは JAXA の「温室効果ガス観測技術衛星 2 号(い ぶき2号, GOSAT2)」相乗りとして平成30年度中に H2A ロケットで軌道投入予定である.「てんこう」の ミッションは、「先進材料の宇宙環境劣化具合の観測」 および「地球低軌道環境の観測」である. これらミッ ションは、観測ロケット実験「熱可塑 CFRP 熱防御シ ステムの技術実証および地球電離圏観測」と連携す

るもので,研究の背景および実験の科学的重要性・学術的意義を以下に列記する.



図 1.1 地球低軌道環境観測「てんこう」



図 1.2 「てんこう」フライトモデル

1.1. 工学的な実験動機と目的

炭素繊維熱硬化樹脂(以下,熱硬化 CFRP)の比強 度(=強度/密度)と比弾性(=縦弾性係数/密度)が実 用材料中で最大級であるため、ロケットや宇宙機の 主構造(第一次構造)として多用されている.ただし, 熱硬化 CFRP の成形に必要な時間は数時間と長く, またその素材は冷凍環境で保存しなければならず, かつリサイクル困難などの理由から、国際宇宙ステ ーション(ISS)や月や火星の基地などでの使用に限 界があると考えられている.一方,熱可塑 CFRTP は 熱硬化 CFRP 相当の比強度と比弾性を有し,かつ成 形時間は約10分と短く,素材も室温で保存でき,さ らにリサイクルも可能であるので,今後の宇宙用材 料として有望である.

熱硬化 CFRP や熱可塑 CFRTP を構成する樹脂は主 に紫外線(以下,UV)で劣化することが知られてい る.大気圏外における波長 200nm から 400nm までを 積分した UV の照射線量率は約 120W/m² である¹⁻². UV は,400nm から 315nm (UV-A), 315nm から 280nm

(UV-B) と 280nm から 100nm (UV-C) の 3 つの領 域に分類でき,この UV-C は生物にとって最も有害 である¹⁻²⁾. ただし,UV-C はオゾン層と大気中の酸素 分子により吸収されるが,宇宙空間ではこれが直接 材料に照射されることになる.

熱硬化 CFRP や熱可塑 CFRTP を構成する熱硬化樹 脂や熱可塑樹脂の重要な分子構造は C-C や C-Cl であ り、これらの結合エネルギーは 345kJ/mol, 328kJ/mol である. 280nm と 100nm の UV のエネルギーはそれ ぞれ 427kJ/mol と 1,195kJ/mol であることから、CFRTP は低波長側の UV でより破壊されやすいことが分か る.

ところで,2003年2月1日に起きたスペースシャ トル・コロンビアの空中分解事故は,左主翼の熱防御 材が破損し,大気圏再突入フライト中に高エンタル ピー気流がそこから侵入し,内部構造が破壊するこ とで発生した.損傷した熱防御材は,強化カーボンカ ーボン RCC であった.この RCC は,熱硬化 CFRP を 不活性雰囲気で熱処理することで製作される.熱硬 化樹脂は,主にフェノール樹脂,あるいはエポキシ樹 脂などが用いられる.

これら熱硬化樹脂や熱硬化 CFRP には以下のよう な欠点があり,損傷が生じたコロンビアのような機 体を軌道上で修理することは困難である.

① . 熱硬化樹脂は冷凍室で保管しなければな らず,国際宇宙ステーション ISS 与圧式のよう にスペースや電力が厳しく管理される空間に 保存することは難しい.

② . 熱硬化 CFRP 成形にはオートクレーブやホットプレスといった高温と高圧の環境を維持できる大型装置が必要で、また成形に数時間の時間を要する.

強化カーボンカーボン RCC は、この熱硬化 CFRP を不活性雰囲気で焼成して成形される. 熱硬化 CFRP や RCC を国際宇宙ステーション ISS で成形すること はとても困難である.

筆者らはセラミックタイルや強化カーボンカーボ ンRCC,熱硬化 CFRP 製の熱防御材を開発し,これ らは各種宇宙往還機に適用され,1994 年に軌道再突 入実験機 OREX,1995 年に自律帰還型無人宇宙実験 システム EXPRESS,1996 年に極超音速飛行実験機 HYFLEX,2003 年に次世代型無人宇宙実験システム USERS のリエントリーモジュール REM,2010 年に 小惑星探査機はやぶさカプセルが大気圏の再突入フ ライトに成功している.特に,USERS の REM やは やぶさカプセルの熱防御材は熱硬化 CFRP 製であっ た.

ポリエーテルエーテルケトン樹脂 PEEK やポリエ ーテルエーテルケトンケトン樹脂 PEKK といった熱 可塑樹脂や熱可塑 CFRTP には以下の長所があり,損 傷が生じた機体を軌道上で修理することが可能であ る.

 熱可塑樹脂は,優れた機械特性,成形性, 耐熱性,耐薬品性を持ち,その素材は ISS 与圧室で保 管できる.

 2. 10分程度の短時間で炭素繊維強化熱可 塑樹脂(熱可塑 CFRP)を成形できる.

この熱可塑 CFRTP を宇宙機構造に使用した実例は, 超小型深宇宙探査機「しんえん2」が世界で初めてで ある.ただし,この熱可塑 CFRTP が実際の宇宙環境 でどのように劣化するかよく分っていない.

「しんえん2」は研究代表者らが開発した探査機 で、平成26年にはやぶさ2と一緒に打上げられた(図 1.3).「てんこう」のシステムは「しんえん2」の通 信機器、太陽電池セルおよびミッション機器を除い てほぼ同じである.



図 1.3 深宇宙通信実験機 『しんえん2』の外観 (©.JAXA)

「てんこう」表面に各種炭素繊維熱可塑樹脂 CFRTPを装着して宇宙空間に曝露させ,高真空,放 射線,赤外線,紫外線,原子状酸素や大きな温度差や 温度サイクルが複合する宇宙環境下での材料劣化特 性,特に紫外線による材料劣化特性を観測する.材料 劣化は機械特性(ひずみ)を測定することで評価する. 機械特性(ひずみ)は各供試体に装着したひずみゲー ジとピエゾゲージによる接触法とレーザ光を用いた 非接触法での計測を予定している.周辺環境は「放射 線検出器」,「ラングミュアプローブ」,「磁力計」に加 えて,「熱電対」,「赤外線センサ」および「UV セン サ」,「原子状酸素センサ」を用いてモニター予定でも ある.

「てんこう」用の熱可塑 CFRTP は,耐 UV コーテ ィングとして,熱力学的に安定した酸化物,および原 子状酸素の衝突による損耗を防ぐことができる高分 子材が塗布される.なお,「てんこう」が計測した各 種データは UHF 帯で九工大局に送信され,アラスカ などの極地で観測されたデータはその測定場所から 「てんこう」に送信される.

「しんこう」に送信される.

本ロケット実験は宇宙環境耐性が確認された熱可 塑 CFRTP について,実際に大気圏再突入環境に耐荷 できることを目的に実施する.

1.2. 理学的な実験動機と目的

太陽活動は約11年を周期にして極大期と極小期を むかえるが,現在は第24太陽周期の期末付近にある. 太陽活動の低下(=黒点観測数の減少)に伴い,太陽 から飛来する放射線量が減少し,銀河放射線量が増 加する.また衛星観測によって得られた低層雲量は この銀河放射線量に相関することが報告されている ³⁻⁴.



図 1.4 工学的な実験動機と目的

1790 年から 1830 年までは太陽黒点の観測数が極端に減少した期間で、ダルトン極小期と呼ばれ、第24 太陽周期の太陽黒点観測数はこの期間の観測数に匹敵する.現在、即ち第24周期末付近のこの時期はか つてない程の量の銀河放射線が飛来するため、銀河 放射線が電離圏や地球低層大気に与える影響を観測 する絶好の機会である.

現在のところ,太陽活動の変化に伴う電離圏,磁気 圏の環境変化は充分に分っておらず,文部科学省が 平成27年に採択した新学術領域研究「太陽地球圏環 境予測(代表:草野完也・名古屋大教授)」が活動テ ーマの一つとして鋭意研究を行っている⁵⁾.

平成28年12月20日にJAXAはジオスペース探 査衛星「あらせ」をイプシロンロケット2号機で打 上げた.「あらせ」は電離圏,磁気圏おける高エネル ギー粒子の生成と消滅,磁気嵐の発達のメカニズム を解明するため,様々なエネルギーレベルの電子や イオン,磁束密度などを観測できるセンサが搭載さ れている^の.特に「あらせ」は太陽起源の20MeV以 下の電子,180keV/q以下のイオンを測定できる(表 1.1).

一方,「てんこう」は傾斜角約 90°の軌道を周回予 定であり,低緯度から高緯度までの地球全域を範囲 に,太陽活動が最小に向かう数年と増加に転じる数 年を観測期間として,太陽放射線と銀河放射線の双 方の変化がもたらす電離圏環境変動を観測できる. ただし,「てんこう」の軌道高度は約 610 k mである ので,磁気圏の観測はできない.第 24 太陽周期の期 末付近における太陽活動変動に伴う電離圏環境擾乱, 特に太陽放射線と銀河放射線,電子密度と磁束密度, UV 量の変化を計測するため,「てんこう」には,「放 射線検出器」,「ラングミュアプローブ」および「磁力 計」が搭載されており,地球低軌道に存在する様々な エネルギーレベルの放射線や電子密度,磁束密度を 測定できる.この「放射線検出器」は NASA の Johnson Space Center などによって開発された CMOS 型の粒 子検出器 PPD (radiation particle pixel detector)であり,

「しんえん2」にも搭載された. この「しんえん2」 は超小型機としては世界ではじめてヴァン・アレン 帯の内帯と外帯,および太陽フレアの計測に成功し, 深宇宙通信ネットワーク DSN を使用しない通信にも 成功した⁷⁻⁹⁾. また,「てんこう」の「ラングミュアプ ローブ」は鳳龍4号 (ASTRO-H 相乗り・九工大趙研 究室開発)に使用されたもので 1×10¹⁰ cm⁻³ から 2× 10¹¹ cm⁻³ までの電子密度を計測できる.「磁力計」は 宇宙仕様品で, -200μ T から+ 200μ T までの磁束密 度を計測できる.

表 1.1 「てんこう」と「あらせ」の宇宙放射線測定 装置の比較

Particle	Ten-Koh Energy range (MeV)	ARASE Energy range
Electrons	1 - 10	19eV - 20MeV
Protons	1 - 1000	Not applicable.
Ions (H)	Up to 1000	10eV/q - 180keV/q
Ions (He, Be, B)	Up to 500	
Ions (C, O, Si, Fe)	Up to 5	

2. 実験方法,実験シーケンス等の概念図

電離圏の電子密度は高度約 300km あたりに最大が あるが,約 200km から約 600km の間で大きく変化す ることが知られている.

電離圏下層領域は D 層と呼ばれ,おおよそ約 80 km から 60 kmの間に存在している.電離層下層領域は不 安定で変化しやすく,時刻,季節や太陽活動,電離圏 上層や磁気圏の擾乱に影響を受ける.電離層下層域 は気球や衛星を用いて直接観測することは困難であ り,観測ロケットがその有効な手段である.

ところで、GPS 測位誤差の要因として、「①GPS 衛 星時計誤差」、「②対流圏信号伝播遅延誤差」、「③マル チパス誤差(地表や山脈,構造物などに GPS 信号が 反射して生じる誤差)、「④GPS 衛星配置に伴う誤差」、 そして「⑤電離層伝播遅延誤差」があり、この中で最 も誤差量が大きいものが「⑤電離層伝播遅延誤差」で ある.「電離層伝播遅延誤差」は、測位誤差成分の約 80%を占める場合があり、これは電離層が不規則な 構造となることで発生する.電波信号がまたたく現 象は電離圏シンチレーションと呼ばれ、GPS 信号の またたきは GPS シンチレーションと呼ばれる.

このシンチレーション活動は赤道域の対流圏擾乱 との関係が指摘されており、対流圏から電離圏まで の連続した観測が重要となる.

現在,第24太陽周期の期末付近にあり,太陽活動 は2020年前後で極小を向かえると予想されている. 太陽活動が低下してくると銀河宇宙線量が増加し, これにより電離圏環境が不安定となると考えられる. 太陽活動の擾乱に伴う太陽放射線量や銀河宇宙線量 の変動と,それに伴う電離圏電子密度の不規則な変 化との関係は明らかになっておらず,それら宇宙線 とGPS シンチレーションとの関係も明らかになって いない.

小型観測ロケットを用いた本研究では,熱可塑 CFRTP が大気圏再突入時の実空力加熱環境に耐荷す ることの技術実証と,電離圏下層域の直接観測をミ ッションとする.使用ロケットは S-520 とする. S-520 の初期質量を 2,350kg,燃料質量を 1,518kg,燃料 Isp を 266 秒,打上げ角度を 78 度としたときの S-520 の対地速度と高度の時間履歴を図 2.1 および図 2.2 に 示す.図 2.1 および図 2.2 から, S-520 は最高速度が 約 2.4km/s,最高高度が約 280km であることが分か る.観測ロケットが最高高度に達した段階で,再突入 実験機はロケットから放出される.

実験機の外観を図 2.3 に示す.



図 2.1 S-520 対地速度の打上げ後履歴(予測)



図 2.2 S-520 高度の打上げ後履歴(予測)



図 2.3 小型再突入実験機

再突入実験機は半径200mmの球形で淀み点は熱流 束(以下,加熱率)をできる限り大きくするために鋭 角である.先端曲率半径は約10mmで,この実験機 のロケット切り離し後高度と対地速度との関係を図 2.4 に,空力加熱との関係を図2.5 に示す.

実験機はロケットから切り離された後すぐに大気 圏を高速飛行するので、表面に太陽電池を装着しな い.しかし、今後この機体を超小型惑星探査プローブ として使用することも想定し、太陽電池を装着でき る機能も持たせる.



図 2.4 ロケット切り離し後の美顕機の 対地速度と高度との関係(予測)



図 2.5 ロケット切り離し後の実験機の 空力加熱率と高度との関係(予測)

図 2.5 より空力加熱は高度 100km より徐々に大き くなり,高度約 80 kmで約 0.2MW/m²となり,材料表 面温度は 1,000K 以上となる.この温度あたりから炭 化した材料表面の損耗がはじまる.したがって,おお よそ高度 80 kmあたりの電離圏 E 層と D 層を観測で きる.

高度約 50 kmあたりで空力加熱は最大となり,高度 が低下するにしたがって急激に小さくなり,高度約 30 kmでほぼゼロとなる.高度 90 kmから高度 30 kmま では実験機周囲の解離や電離した気体の種類と空間 分布を測定する.高度 30 kmに達したら,測定データ を UHF 帯送信機により地上にいっきに送る.



図 2.6 実験機全体制御システムのブロック図

図 2.6 の OBC は実験機システムのオンボードコン ピュータであり、これは「しんえん2」や「てんこう」 の制御システムを踏襲したもので、基本的な構成と 機能はこれら宇宙機と同じである.

MCUは主制御回路,BCUは従制御回路で,実験機 も「しんえん2」、「てんこう」と同様に2重冗長であ る.仮に、MCUに不具合が生じて故障したとしても、 BCUがその機能を補完して正常を維持する.OBC内 の通信はSPIで行い、MCUとBCUはUARTで通信 する.MCUとBCUのマイコンは「しんえん2」に より高い放射線耐性を持つことを実証したPICであ る.実験機のミッション装置は放射線検出器であり、 これは図2.6のブロック図の中でExemplar subsystems として示されている.このサブシステムとOBCとは I2CとSPIで通信する.主にI2Cは指令(command) や測定データの通信、またSPIはI2Cのバックアッ プとして使用される.

この OBC は PCU (電力制御ユニット) に指示を与 えて、二次電池を用いた充電などをコントロールす る. OBC は放射線検出器などの観測を行う. さらに、 OBC が CCU (通信制御ユニット) に指示を与えて、 地上局への観測データ送信、地上局からの指示信号 の受信などを行う. この OBC を中心として、PCU と CCU で実験機全体をマネジメントする手法は「しん えん2」や「てんこう」と同じである.

実験機はロケット打上げ時に人工衛星は準静的加 速度荷重とランダム振動荷重と正弦波振動荷重を受 ける.また、フェアリング分離時、さらに衛星分離時 に大きな衝撃荷重に曝される.これら機械的環境に 対して、実験機が耐荷することを確認しなければな らない.S-520およびS-310の機械的環境は公開され ていないため、今後これらを入手し、解析的手法およ び試験的手法で構造設計の妥当性を評価する.

3. 熱可塑 CFRTP 熱防御材

「てんこう」の機体外側に各種熱可塑樹脂 CFRTP (ポリエーテルエーテルケトン PEEK, ポリエーテル ケトンケトン PEKK, ポリエーテルイミド PEI, ポリ アミド PA66, ポリアミド PA6, ポリフェニレンサル ファイド PPS, ポリウレタンエラストマーTPU, ポリ カーボネイト PC)を搭載予定であり,これら材料の 宇宙環境による劣化状況を確認することは将来の宇 宙開発のためにも有意義と考えられる.

大気圏再突入実験機の熱防御材はこれら熱可塑 CFRTP のうち,最も熱防御材として妥当と考えられ る炭素繊維強化 PEEK 樹脂複合材を採用予定である. 図 3.1 に熱防御材表面温度と空力加熱率との関係 を示す.



図3.1 高エンタルピ流加熱試験熱流束と表面温度との関係



表面後退速度と表面温度との関係

図 3.1 の熱硬化 CFRP の樹脂ははやぶさプローブ や USERS 宇宙機の REM カプセルに採用されたフェ ノール樹脂であり,熱可塑 CFRTP の樹脂は PEEK で ある.図 3.1 から熱可塑 CFRTP ははやぶさプローブ が遭遇した約 15MW/m² の空力加熱に耐荷できてい ることがわかる.

一方,炭素系材料は気流中酸素と熱化学的に反応 して CO や CO₂ となって損耗(表面後退)する.図 3.2 は熱硬化 CFRP と熱可塑 CFRTP の表面損耗速度 と表面温度との関係を示す.図 3.2 から熱可塑 CFRTP は熱硬化 CFRP 相当,もしくはそれ以上の空力加熱 耐性(小さな表面損耗速度)を有していることが分か る.

このように空力加熱を受けた CFRP や CFRTP の表 面は気流中酸素と熱化学反応し,表面が酸化し,多孔 質化する. この多孔質中の空気分子の流動は, 大気圧 下において粘性流であり, 低圧下においてクヌーセ ン流である. また, 多孔質 CFRP は材料中に樹脂成分 を含むため, 加熱により熱分解ガスが発生し, 材料中 を流動することになる. このため, 多孔質 CFRP 内部 のガス流動は, 樹脂成分を含まないセラミックタイ ル内部の流れと比較して複雑である.

実験機を用いた大気圏再突入飛行により,多孔質 化した熱可塑 CFRTP の内部のガス流れもクヌーセン 流から粘性流領域まで,また材料内部温度も低温か ら高温まで急激に変化する.熱可塑 CFRTP の熱化学 的損耗現象を詳細に把握することはもちろんだが, 材料内部の温度上昇,多孔質化した材料内部のガス 流動挙動についての詳細把握も重要であり,本実験 を通じてこのデータも取得できる.

4. まとめ

近年,大学や民間企業により超小型衛星が開発され続けており,学生教育や先進技術の軌道上実証するため,特に大学における超小型衛星開発は活発化してきている.

これら超小型衛星の高度 2,000km 以下の低軌道を 利用することが多く,それらはしばしば軌道上で故 障する.これら不具合の多くは太陽などから飛来す る様々なエネルギーレベルの宇宙放射線に関連して いる.

現在,地球低軌道を周回する宇宙機は,宇宙環境の 危険具合をシミュレートできる SPENVIS のような 幾つかの宇宙環境シミュレータを用いて設計される. しかしながら,これらは完全に信頼できず,例えば高 度 685 キロで周回していたマレーシアの Razak-Sat1 や GNSS 航法信号を送信する欧州宇宙機関 ESA の SWARM の不具合は宇宙環境シミュレータの予測結 果と実際の環境とに差が原因であったと考えられて いる.

奥山研究室が開発中の「てんこう」と本観測ロケッ ト実験を組み合わせることで、太陽活動低迷期にお ける電離圏高高度領域から低高度領域まで同時期の 詳細観測を実施できる.

これら観測データは即時公開予定であり,既に運 用中の衛星にとっても,開発中あるいは開発計画中 の衛星にとってもとても有益なことである.

ところで、炭素繊維強化熱可塑樹脂 CFRTP は、優れた機械特性を持ちながら、その素材は ISS 与圧室で保管でき、10分程度の短時間で成型できる.熱可

塑 CFRP を宇宙機構造に使用した実例は,超小型深 宇宙探査機「しんえん2」が世界で初めてである.「し んえん2」は研究代表者らが開発した探査機で,「は やぶさ2」と一緒に打上げられた.「てんこう」開発 では,宇宙飛行士による宇宙船修理技術の構築のた め,また月や火星での基地建設技術の構築のため,熱 可塑 CFRTP が宇宙環境での劣化度合いを確認する.

前記の通り,「てんこう」の機体外側にはこれら各 種炭素繊維熱可塑樹脂 CFRTP(ポリエーテルエーテ ルケトン PEEK, ポリエーテルケトンケトン PEKK, ポリエーテルイミド PEI, ポリアミド PA66, ポリア ミド PA6, ポリフェニレンサルファイド PPS, ポリウ レタンエラストマーTPU, ポリカーボネイト PC)を 搭載し,宇宙環境下における劣化状況を観測する.

観測ロケットを用いた再突入実験では熱可塑 CFRP の中で特に耐熱性の高い PEEK 樹脂の空力加 熱耐性を確認する.さらに、将来の宇宙開発を鑑みた とき、適切な宇宙材料は熱可塑 CFRTP と考えられ、 それが宇宙実利用できることを実証することも極め て有意義なことと考えられる.

参考文献

- (1) 森一之,宮崎英治,高分子材料を中心とした宇宙 用材料の耐宇宙環境性評価,日本ゴム学会誌,第 86巻,第12号,pp.367-pp.372,2013.
- 2) 森一之,石澤淳一郎,材料の紫外線劣化評価における試験時間短縮,第58回宇宙科学技術連合講演会講演集,2014年11月12日-14日長崎ブリックホール
- Hiroko Miyahara, Yusuke Yokoyama and Kimiaki Masuda, Possible link between multi-decadal climate cycles and periodic reversals of solar magnetic field polarity, Earth and Planetary Science Letters, Vol. 272 pp.290–pp.295, 2008.
- Henrik Svensmark, Cosmoclimatology: a new theory emerges, Astronomy & Geophysics, Vol. 48, No. 1, pp.18-pp.24, 2007.
- 5) 平成 27 年採択・新学術領域研究「太陽地球圏環 境予測」(http://www.pstep.jp/results)
- 6) ジオスペース探査衛星「あらせ」(ERG) (http://www.jaxa.jp/projects/sat/erg/index_j.html)
- Fumito Kuroiwa, Kei-ichi Okuyama, Masanori Nishio, Hiroki Morita, Bianca Adina Szasz, Sidi Ahmed BENDOUKHA, P.B. Saganti and S.D. Holland, A Design Method of an Autonomous Control System for

a Deep-Space Probe, Transactions of the JSASS Aeronautical and Space Sciences, JSASS Aerospace Tech Japan, Vol.14, No. Ists30, pp. Pf_105-Pf_112, 2016.

- Fumito Kuroiwa, Kei-ichi Okuyama, Hiroki Morita, Masanori Nishio and Sidi Ahmed BENDOUKHA, A Redundancy and Operation of Power Control System for a Deep- space Small Probe, Journal of Automation and Control Engineering JAOCE, Vol.4 (Iss.5), pp. 353-359 (published: October 2016, ISSN: 2301-3702, Doi: 10.18178/joace.4.5.353-359).
- Sidi Ahmed Bendoukhaa, Kei-ichi Okuyama, Szasz Biancaa, Masanori Nishio, Control System Design of an Ultra-Small Deep Space, ELSEIVER_Web Science, Energy Procedia Engineering, Volume/Issue. 100C, pp. 537-550, (published: November 2016, ISSN. 1876-6102, Doi. 10.1016/j.egypro.2016.10.216).